

特集 石川県自動車販売

積極的に外国人材受け入れ



技能実習生の合同入社式

石川県では自動車が日常生活の移動手段として欠かせず、2024年元日に発生した「能登半島地震」の被災地支援でも活躍した。県内の新車ディーラーは車販に加えて整備やロードサービスなども手掛け、地域の安全安心なカーライフを支えている。ただ、足元ではアフターサービスを担う整備士確保が最重点課題だ。石川県の自動車販売業界は地元行政とも協力して海外人材受け入れを積極化するなど、懸命な姿勢を見せている。

25年新車登録・届出
24年に比べ5.2%増
同11・0%増の1万9963台だった。合計5万7244台で、能登半島地震の影響が大きかった24年比で5・2%増えた。石川県の人口は約108万人で減少傾向だ。能登地方では従来から過疎

合併や社名変更、被災地支援も

県内販社、将来へ懸命な姿勢

化が進んでいたうえ、地震が追い打ちをかけた。今後も人口減は避けられない見通しだ。

ディーラー各社の今後を見据えた動きが注目される中、今夏にはホンダカーズ石川が富山県中東部をエリアとするホンダセンター富山と経営統合し両県をエリアとする新会社を立ち上げる。売上高は約150億円で、従業員数は約270人とホンダでは北陸で有数規模となる。県境を越えての統合で新車販売や採用へのプラス効果が見込まれている。

一方、石川トヨベツトカーローラは7月1日付で社名を「トヨタモビリティ石川」に変更する。トヨタ自動車グループのモビリティカンパニーへの変革を打ち出す中、福祉車両などさまざまなモビリティを提供し、地域住民の移動を支えていく考えだ。

ベトナムから技能実習生17人受け入れ
県内の自動車業界関係者

立っている。

者

が

頭

を

痛

め

て

い

る

の

メ

カ

ニ

ッ

ク

不

足

だ

。整

備

士

を

目

指

す

日

本

人

が

減

少

す

る

中

、

石

川

県

自

動

車

販

売

業

界

は

県

や

ベ

ト

ナ

ム

企

業

と

連

携

協

定

を

締

結

し

、

母

国

で

整

備

技

術

や

日

本

語

を

学

ん

だ

人

材

の

受

け

入

れ

に

乗

り

出

し

た

。取

り

組

み

に

は

県

内

の

多

く

の

デ

ィ

ー

ラ

ー

が

参

加

。5

月

に

は

金

沢

市

内

で

初

の

「

合

同

入

社

式

」

を

開

催

し

、17

人

の

技

能

実

習

生

を

歡

迎

し

た

。受

け

入

れ

企

業

の

関

係

者

か

ら

は

「

真

面

目

で

、

技

術

の

習

得

に

対

す

る

意

欲

が

高

い

」

な

ど

、

喜

び

の

声

が

上

が

る

。県

内

の

整

備

現

場

で

は

、

外

国

人

の

活

躍

の

場

が

今

後

も

広

が

る

こ

と

は

確

か

だ

。最

大

震

度

7

を

観

測

し

た

能

登

半

島

地

震

で

は

、

地

域

住

民

の

車

も

大

き

な

被

害

に

見

舞

わ

れ

た

。県

内

の

自

動

車

業

界

は

迅

速

に

多

く

の

車

両

を

提

供

。自

治

体

関

係

者

か

ら

は

「

多

数

の

寄

附

を

受

け

ら

れ

た

。被

災

地

支

援

に

加

え

、自

動

車

用

ヘ

ル

メ

ッ

ト

の

高

校

へ

の

寄

附

も

行

っ

て

お

り

、

社

県内自動車販売団体

トップに聞く

石川県自動車販売店協会

小杉雄二会長

石川県自動車販売店協会の手応え、今後の展望を、石川県庁やベトナム企業と連携し、同国で整備を学んだ人材の受け入れに乗り出した。外国人の活用は全国各地で見られるが、地元自動車販売店協会が主導して取り組むのは全国的にも珍しい。活動の狙いと現時点

今後は現地で技術指導も

「整備士になりたい日本人が少なく、このままでは手がいなくなる。整備士にならなければ、製造業への就職を希望する生徒が多く、整備士を目指す人は少なかった。石川県も県内の就労人口の減少を課題と考へており、県と連携協定を締結できたことも取り組みを進める上では大きかった」



「外国人雇用で重視するのは、質の高い人材を受け入れることだ。県内の実業系高校にもアンケート調査を実施したが、製造業への就職を希望する生徒が多く、整備士を目指す人は少なかった。石川県も県内の就労人口の減少を課題と考へており、県と連携協定を締結できたことも取り組みを進める上では大きかった」

能力は、日本語能力試験で『基本的な日本語を理解できる』とされるN4とし、来日後も日本語教育に力を入れる。連携しているベトナム企業は現地で短期大学を運営しており、整備技術を持った人材が来日している。受け入れた人材の印象は「真面目で技術を学ぼうとする姿勢が旺盛だ。自身のキャリアを真剣に

石川県軽自動車協会

山野 吉彦会長

石川県でも軽自動車へのニーズは底堅く推移している。一方で、軽も車両の高単価傾向が顕著で、物価上昇が著しい中で消費者の財布の紐も固くなりがちだ。石川県軽自動車協会の山野吉彦会長に現状と今後の展望を聞いた。

能登盛り上げに方策検討

軽比率は約4割を占め、販売会社にとって大きな存在となっている。20



出たが、車両販売への影響は大きくなかった。自動車が生計必需品であることを裏付けている。販売が堅調な要因は「車両の販売価格上昇が大きい。『200万円』である程度希望の普通車を買える」という感覚が通用しづらくなっている。このため、登録車に比べて低価格な軽自動車のニーズが高まる。安全運転支援装置の搭載が進

面価格の上昇が進めば、軽自動車市場には追い風だ。地域の高齢化や一世帯当たり人数減少は今後も進むため、日常の生活の足としてのニーズは増えていくはず。業界を支える人材確保は「大きな課題で、特に整備士の確保が厳しくなっている。整備士を志望する日本人がなかなか増えない中、すでに多

JAF石川が多様な活動

チャイルドシートの使用を呼びかけ 高校生向け自転車の交通ルール啓発



保育士向けチャイルドシート講習会の様子

子どもを守る上で有効だが、自動車ユーザーの中にはチャイルドシートを使用していない人や正しい取り付け方法を知らず、子どもを乗せている人がいるという。同支部はさまざまな機会を活用して啓発に注力。昨年夏には羽咋市で「保育士向けチャイルドシート講習会」も開催した。当日は同支部の職員でチャイルドシート認定指導員の資格を持つ加藤美帆さんが講師を務め、チャイルドシートの効果や正しい取り付け方法を解説した。参加した保育士らは熱心に聴き入っていた。

トヨタモビリティ石川が誕生へ



石川トヨペットカロラの本社

石川トヨペットカロラ（大森一志社長、石川県金沢市）は、前身の石川トヨペット販売設立から今年で70周年となる名門企業だ。7月1日には社名を「トヨタモビリティ石川」に変更する。2020年4月に石川トヨペット（金沢市）とトヨタカロラ石川（野々市市）が経営統合してから6年。社内の一体感には年々高まり、今が社名変更にふさわしい時期だと判断した。トヨタ自動車もモビリティカンパニーへの変革を掲げる中、福祉車両など多様なモビリティの提供を通じて地域の移動を支えたいとの思いを社名に反映させたい。同時に、一部店舗の名称も変更して顧客の分かりやすさも高める。大森社長は統合当時を振り返り、「長年親しまれてきたトヨペットやカロラの看板

は外したが、統合2社が共に歩む上でもトヨペットとカロラを社名に入れる方が良いと考えたと話す。統合から6年。「旧2社の垣根にとられず人材を登用してきた。6年間で社内の人材交流が飛躍的に進み、旧2社の垣根は無くなってきた。今こそ社名を変更し、組織のペクトルをさらに1つにしたい」と強調する。今年が創業70周年の節目に当たることも決断を後押しした。株主には6日に開催した株主総会などで方針を伝えた。

同社はトヨタの福祉車両や小型モビリティの取り扱い拠点「モビリティパーク金沢」を金沢市内に設けている。県内で高齢化や過疎化が進む中、新しい社名には、「石川県でさまざまなモビリティを提供し、地域の皆さんに寄り添って1人でも移動から取り残さない社会づくりに貢献する」との思いを込めた。会長は菊田哲氏、社長は大森氏が引き続き務め、本社も現在と同じ場所に置く。また、「海環金沢大河端店（同市）を『金沢大河端店』に、『野々市本店』を『野々市店』に変更する。新しい取り組みへの果敢な



EVの魅力紹介イベントも開催



新会社の本社

広域ディーラーが誕生へ 地域の有力ディーラーが就任予定。本社はホラー2社が県境を越えて統合する。ホンダカーズ石川（金沢市）とホンダセンター富山（富山県）は今夏、統合し、新会社を立ち上げる。企業規模と営業エリアの拡大により、地域での存在感はさらに高まる。ホンダカーズ石川は石川県内に8店舗、ホンダセンター富山は富山県中部に6店舗を展開している。統合後も地域の自動車ユーザーに親しまれていく。「ホンダカーズ石川」の店舗屋号は維持する予定だ。両社の従業員数を合わせると、約270人になる。通勤や通学、買い物などで石川と富山の両県を行き来する人は多い。両県をカバーする会社になることで社員の採用において応募の心理的ハードルが下がり、営業スタッフや整備士などの採用につながる。それが期待される。

Super-ONE



中部エリア 115 拠点のネットワークで「安全・安心・信頼」をお届けいたします！

株式会社 **ホンダモビリティ中部**
Honda Cars 愛知 / 静岡西 / 北陸